

2019年7月1日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本製造業PMI®

製造業の業況、6月も軟化が続く

主な動向

生産高と新規受注、3月以降の最大幅で減少

米中貿易摩擦を背景に輸出需要の不振が続く

製品価格が2016年12月以降初めて下落

6月のデータによれば、日本の製造業の全体的な業況は2ヶ月連続で悪化した。調査対象企業は、米中貿易摩擦と自動車産業の世界的不振を業況悪化の要因に挙げた。

輸出需要の低迷により新規受注が1月以降最大の勢いで減少した。そのため生産能力にかかる圧力が弱まって企業の採用意欲に影響し、6月の雇用の伸びは過去2年半あまりで最も小幅となった。

主要指数のじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™ (PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標)は、5月の49.8から下落して6月は49.3となり、「変化なし」を表す50.0の水準を2ヶ月連続で下回った。同数値は製造業の業況のわずかな悪化を示すもので、3月以降で最小だった。

6月の主要指数PMIを引き下げた主な要因は、生産高と新規受注の継続的減少だった。生産高の今回の減少率は3月以降で最大だった。また減少はこれで連続6ヶ月となり、2012～13年以降で最長の連続記録となった。

日本の製造業の新規受注は6月に小幅に減少し、企業の多くが海外の需要状況の低迷を理由に挙げた。実際、輸出は7ヶ月連続で減少し、しかも2016年半ば以降で屈指の勢いだった。企業は中国の顧客に対する売上減少を理由としたところが多かった。

需要の不振で生産能力にかかる圧力が弱まり、製造業の6月の受注残は加速的勢いで急減した。今回の減少率は2013年1月以降で最大だった。

仕事量の低下にともない6月の製造業は採用意欲を減じ、特に自主退職者の補充に関して慎重となった。雇用を増やした企業は、従業員の残業をなくすためとしたところが多かった。雇用の伸びは全体として、2016年11月以降で最小だった。

(次頁に続く)

じぶん銀行 日本製造業PMI

季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典: じぶん銀行、IHS Markit、経産省

コメント

IHS Markitアソシエイト・ダイレクター、Tim Mooreによる最新調査結果についてのコメント

「日本の製造業は6月もまた世界貿易の減速と外需の低迷に苦しんだ。」

新規輸出受注が今回、過去3年あまりで屈指の勢いで減少した。調査対象企業は輸出減の理由として中国の顧客の需要軟化を指摘した。また、世界的な貿易摩擦と自動車産業の低迷が売上に響いたとの回答もあった。

新規受注の減少とそれによる生産能力への圧力軽減を背景に、受注残も2013年1月以降最大の勢いで減少した。

市場グループ別で見れば、6月に新規受注が特に落ち込んだのは中間財製造企業で、米中貿易摩擦による輸出需要の不振および国際サプライチェーンの混乱が理由に挙げられた。

また生産財製造企業も輸出の不振により売上が低迷した。しかし消費財製造企業は全般的な傾向に逆らい、6月も新規受注の継続的増加を見た。」

購買数量は6月に過去4ヶ月の最大幅で減少した。企業は需要の不振と在庫調整策の実施を理由に挙げた。購買品在庫も減少し、今回の勢いは1月以降で最大だった。一方、完成品在庫は4ヶ月ぶりに増加し、売上が予想を下回ったことが理由とされた。

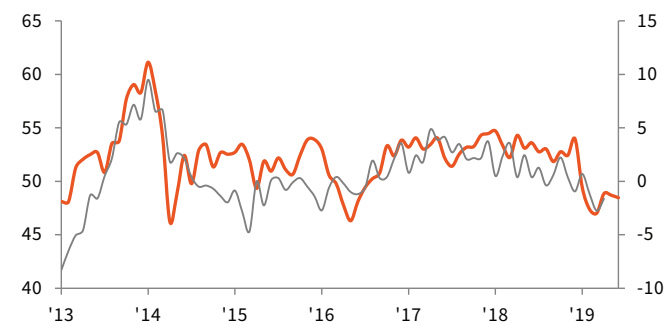
内外需要の低下を背景に、購買コストの伸びは6月に鈍化した。勢いは全体的に過去2年半で最小となった。

しかし平均製品価格が2016年12月以降で初めて下落し、営業利益率は引き続き圧迫された。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: じぶん銀行, IHS Markit, 経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です:新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年のデータ収集期間:2019年6月12日~21日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱漏、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専門銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(Nasdaq上場企業:株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

PMI(購買担当者指数)

「購買担当者指数™(PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。